

青森県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例

(平成十九年十一月二十七日青森県後期高齢者医療広域連合条例第二十九号)

改正 平成二〇年七月三二日条例第六号

平成二二年二月四日条例第三号

平成二二年五月二九日条例第五号

平成二二年二月二七日条例第三号

平成二三年二月二日条例第二号

平成二三年六月一九日条例第三号

平成二四年二月三日条例第二号

目次

第一章 総則(第一条)

第二章 被保険者(第二条)

第三章 後期高齢者医療給付(第三条)

第四章 保健事業(第四条・第五条)

第五章 保険料(第六条 第二十四条)

第六章 罰則(第二十五条 第二十九条)

附則

第一章 総則

(趣旨)

第一条 青森県後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)が行う後期高齢者医療については、法令に定めがある

もののほか、この条例の定めるところによる。

## 第二章 被保険者

(被保険者としていない者)

第二条 老人福祉法（昭和三十八年法律第百三十三号）の規定により養護老人ホーム又は特別養護老人ホームに入所している者で広域連合長が定めるものは、被保険者としていない。

## 第三章 後期高齢者医療給付

(葬祭費)

第三条 被保険者が死亡したときは、その者の葬祭を行う者に対し、葬祭費として五万円を支給する。

## 第四章 保健事業

(保健事業)

第四条 広域連合は、被保険者の健康の保持増進のために健康診査を行う。

第五条 前条に定めるもののほか、保健事業に関し必要な事項は、別に定める。

## 第五章 保険料

(保険料の賦課額)

第六条 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号。以下「法」という。）第百四条第二項の規定により被保険者に対して課する保険料の賦課額は、被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合計額とする。ただし、法第九十九条第二項に規定する被保険者（以下「被扶養者であった被保険者」という。）に係る賦課額は、当該被扶養者であった被保険者につき算定した被保険者均等割額とする。

2 前項の賦課額に百円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

(保険料の所得割額)

第七条 前条の所得割額は、地方税法（昭和二十五年法律第二百一十六号）第三百十四条の二第一項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに高齢者の医療の確保に関する法律施行令（平成十九年政令第三百十八号。以下「令」という。）第七

条第一項に規定する他の所得と区分して計算される所得の金額（以下この条において「他の所得と区分して計算される所得の金額」という。）の合計額から地方税法第三百十四条の第二項の規定による控除をした後の総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額（以下「基礎控除後の総所得金額等」という。）に第一号に掲げる額を第一号に掲げる額で除して得た率（以下「所得割率」という。）を乗じて得た額とする。ただし、被保険者の所得の分布状況その他の事情に照らし、前条、この条本文及び次条から第十一条までの規定に基づき当該被保険者に係る保険料の賦課額を算定するものとしたならば、当該賦課額が、第十二条に定める賦課額の限度額を上回ることが確実であると見込まれる場合には、高齢者の医療の確保に関する法律施行規則（平成十九年厚生労働省令第百二十九号。以下「施行規則」という。）第八十二条の規定により、基礎控除後の総所得金額等を補正するものとする。

一 第十四条第三号に規定する所得割総額

二 被保険者（被扶養者であつた被保険者を除く。）につき施行規則第八十五条で定めるところにより算定した当該特定期間における各年度の基礎控除後の総所得金額等の合計額の合計額の見込額

2 前項の場合における地方税法第三百十四条の第二項に規定する総所得金額若しくは山林所得金額又は他の所得と区分して計算される所得の金額は、同法第三百十三条第九項中雑損失の金額に係る部分の規定を適用しないものとして算定する。

3 第一項の所得割率に小数点以下第四位未満の端数があるときは、これを切り上げる。  
（保険料の被保険者均等割額）

第八条 第六条の被保険者均等割額は、第十四条第三号に規定する被保険者均等割総額を当該特定期間における各年度の被保険者の合計数の合計数の見込数で除して得た額とする。

2 前項の被保険者均等割額に一円未満の端数があるときは、これを切り上げる。  
（所得割率及び被保険者均等割額の適用）

第九条 所得割率及び前条の規定により算定された被保険者均等割額は、広域連合の全区域にわたって均一とする。  
（所得割率）

第十条 平成二十四年度及び平成二十五年度の所得割率は、〇・〇七四一とする。

(被保険者均等割額)

第十一条 平成二十四年度及び平成二十五年度の被保険者均等割額は、四万五百十四円とする。

(保険料の賦課限度額)

第十二条 第六条の賦課額は、五十五万円を超えることができない。

(賦課期日)

第十三条 保険料の賦課期日は、四月一日とする。

(保険料の賦課総額)

第十四条 特定期間における各年度の法第百四条第二項の規定により被保険者に対して課する保険料の賦課額(第十六条又は第十七条に規定する基準に従い第六条から第十二条までの規定に基づき算定される所得割額又は被保険者均等割額を減額するものとした場合にあつては、その減額することとなる額を含む。)の合計額の合計額(以下「賦課総額」という。)は、次のとおりとする。

一 賦課総額は、特定期間における各年度のイに掲げる合計額の見込額からロに掲げる合計額の見込額を控除して得た額の合計額を予定保険料収納率で除して得た額とする。

イ 療養の給付に要する費用の額から当該給付に係る一部負担金に相当する額を控除した額、入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給に要する費用の額、法第七十条第三項(法第七十四条第十項、第七十五条第七項及び第七十六条第六項において準用する場合を含む。)及び第七十八条第七項の規定による審査及び支払に関する事務の執行に要する費用(法第七十条第四項(法第七十四条第十項、第七十五条第七項、第七十六条第六項及び第七十八条第八項において準用する場合を含む。))の規定による委託に要する費用を含む。)の額、財政安定化基金拠出金及び法第一百七十二条の規定による拠出金の納付に要する費用の額、法第百十六条第二項第一号に規定する基金事業借入金の償還に要する費用の額、保健事業に要する費用の額並びにその他の後期高齢者医療に要する費用(後期高齢者医療の事務の執行に要する費用を除く。)の額の合計額

ロ 法第九十三条、第九十六条及び第九十八条の規定による負担金、法第九十五条の規定による調整交付金、法第百条の規定による後期高齢者交付金、法第百十七条第一項の規定による交付金、法第百二条及び第百三条の規定による補助金その他後期高齢者医療に要する費用（後期高齢者医療の事務の執行に要する費用を除く。）のための収入の額の合計額

二 前号の予定保険料収納率は、特定期間における各年度に賦課すべき保険料の額の合計額に占めるこれらの年度において収納が見込まれる保険料の額の合計額の割合として施行規則第八十九条で定める基準に従い算定される率とする。

三 賦課総額は、所得割総額及び被保険者均等割総額の合計額とし、所得割総額は、被保険者均等割総額に、当該特定期間における各年度の被保険者の所得の平均額のすべての後期高齢者医療広域連合の被保険者の所得の平均額に対する割合の平均値を勘案して施行規則第九十条に定める方法により算定した所得係数の見込値を乗じて得た額とする。

（賦課期日後において被保険者の資格取得又は喪失があつた場合）

第十五条 保険料の賦課期日後に被保険者の資格を取得した場合における当該被保険者に係る保険料の額の算定は、当該被保険者が資格を取得した日の属する月から月割をもつて行つ。

2 保険料の賦課期日後に被保険者の資格を喪失した場合における当該被保険者に係る保険料の額の算定は、当該被保険者が資格を喪失した日の属する月の前月まで月割をもつて行つ。

3 前二項の規定により算定した保険料賦課額に百円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。  
（所得の少ない者に係る保険料の減額）

第十六条 所得の少ない被保険者に対して賦課する被保険者均等割額は、当該被保険者に係る被保険者均等割額から次の各号に掲げる被保険者の区分に応じ、当該被保険者に係る被保険者均等割額から当該各号に定める額を控除して得た額とする。

一 当該年度の保険料の賦課期日（賦課期日後に被保険者の資格を取得した場合には当該資格を取得した日とする。以下この条において同じ。）現在における被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者につき算定した地方税法第三百十四条の二第一項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して

計算される所得（令第十八条第四項第一号に規定する他の所得と区分して計算される所得の金額をいう。以下この条において同じ。）の金額の合計額の当該世帯における合算額が地方税法第三百十四条の二第二項に規定する金額を超えない世帯に属する被保険者 当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額に十分の七を乗じて得た額

二 当該年度の保険料の賦課期日において、前号の規定による減額の対象となる被保険者及びその属する世帯の他の被保険者が令第十五条第一項第四号に規定する各種所得の金額及び他の所得と区分して計算される所得の金額がない世帯に属する被保険者 前号に定める額に当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額に十分の二を乗じて得た額を加えて得た額

三 当該年度の保険料の賦課期日において、前二号の規定による減額がされない被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者につき算定した地方税法第三百十四条の二第一項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額の当該世帯における合算額が同条第二項に規定する金額に当該世帯に属する被保険者（当該世帯主を除く。）の数に二十四万五千円を乗じて得た金額を加算した金額を超えない世帯に属する被保険者 当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額に十分の五を乗じて得た額

四 当該年度の保険料の賦課期日において、前三号の規定による減額がされない被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者につき算定した地方税法第三百十四条の二第一項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額の当該世帯における合算額が同条第二項に規定する金額に当該世帯に属する被保険者の数に二十五万円を乗じて得た金額を加算した金額を超えない世帯に属する被保険者 当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額に十分の二を乗じて得た額

2 前項各号の場合における地方税法第三百十四条の二第一項に規定する総所得金額若しくは山林所得金額又は他の所得と区分して計算される所得の金額は、同法第三百十三条第三項から第五項までの規定を適用せず、また、所得税法（昭和四十年法律第三十三号）第五十七条第一項、第三項又は第四項の規定の例によらないものとして計算する。

3 基礎控除後の総所得金額等が五十八万円を超えない被保険者に対して賦課する所得割額は、当該被保険者につき算定した所得割額から当該所得割額に二分の一を乗じて得た額を控除して得た額とする。

4 第一項及び第三項の規定により算定した額に一円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

(被扶養者であった被保険者に係る保険料の減額)

第十七条 被扶養者であった被保険者(前条第一項第一号から第三号までの規定による減額がされない被保険者に限る。)について、法第五十二条各号のいずれかに該当するに至った日の属する月以後二年を経過する月までの間に限り、当該被扶養者であった被保険者に対して賦課する被保険者均等割額は、広域連合の当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額から当該被保険者均等割額に十分の五を乗じて得た額を控除した額とする。

2 前項の規定により算定した額に一円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

(保険料の額の通知)

第十八条 保険料の額が定まったときは、広域連合長は、速やかに、これを被保険者に通知しなければならない。その額に変更があったときも、同様とする。

(徴収猶予)

第十九条 広域連合長は、被保険者及び連帯納付義務者(法第八十二条第二項及び第三項の規定により保険料を連帯して納付する義務を負う者をいう。以下この条及び次条において同じ。)が、次の各号のいずれかに該当することによりその納付すべき保険料の全部又は一部を一時に納付することができないと認める場合においては、その納付することができないと認められる金額を限度として、六箇月以内の期間を限って、その徴収を猶予することができる。

一 被保険者又はその属する世帯の世帯主が、震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、住宅、家財その他の財産について著しい損害を受けたこと。

二 被保険者の属する世帯の世帯主が死亡したこと又はその者が心身に重大な障害を受け、若しくは長期入院したことにより、その者の収入が著しく減少したこと。

三 被保険者の属する世帯の世帯主の収入が、事業又は業務の休廃止、事業における著しい損失、失業等により著しく減少したこと。

四 被保険者の属する世帯の世帯主の収入が、干ばつ、冷害、凍霜害等による農作物の不作、不漁その他これに類する理由

により著しく減少したこと。

五 前各号に掲げるもののほか、広域連合長が特別の理由があると認めした場合

2 前項の規定により保険料の徴収猶予を受けようとする被保険者又は連帯納付義務者は、次に掲げる事項を記載した申請書に徴収猶予を必要とする理由を証明すべき書類を添付して、広域連合長に提出しなければならない。

一 被保険者及びその属する世帯の世帯主の氏名及び住所

二 徴収猶予を受けようとする保険料の額及び納期限又は当該保険料の徴収に係る特別徴収対象年金給付の支払に係る月

三 徴収猶予を必要とする理由

3 第一項の規定により保険料の徴収の猶予を受けた者は、その理由が消滅した場合においては、直ちにその旨を広域連合長に申告しなければならない。

(保険料の減免)

第二十条 広域連合長は、次の各号のいずれかに該当する被保険者又は連帯納付義務者のうち必要があると認められるものに対し、保険料を減免する。

一 被保険者又はその属する世帯の世帯主が、震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、住宅、家財その他の財産について著しい損害を受けたこと。

二 被保険者の属する世帯の世帯主が死亡したこと又はその者が心身に重大な障害を受け、若しくは長期入院したことにより、その者の収入が著しく減少したこと。

三 被保険者の属する世帯の世帯主の収入が、事業又は業務の休廃止、事業における著しい損失、失業等により著しく減少したこと。

四 被保険者の属する世帯の世帯主の収入が、干ばつ、冷害、凍霜害等による農作物の不作、不漁その他これに類する理由により著しく減少したこと。

五 前各号に掲げるもののほか、広域連合長が特別の理由があると認めした場合

2 前項の規定により保険料の減免を受けようとする被保険者又は連帯納付義務者は、普通徴収の方法により保険料を徴収さ

れている者については納期限前七日までに、特別徴収の方法により保険料を徴収されている者については特別徴収対象年金給付の直近の支払日の七日前までに、次に掲げる事項を記載した申請書に減免を受けようとする理由を証明する書類を添付して、広域連合長に提出しなければならない。

- 一 被保険者及びその属する世帯の世帯主の氏名及び住所
- 二 減免を受けようとする保険料の額及び納期限又は当該保険料の徴収に係る特別徴収対象年金給付の支払に係る月
- 三 減免を必要とする理由

3 第一項の規定により保険料の減免を受けた者は、その理由が消滅した場合には、直ちにその旨を広域連合長に申告しなければならない。

(保険料に関する申告)

第二十一条 被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者は、四月十五日まで(保険料の賦課期日後に被保険者の資格を取得した者は、当該資格を取得した日から十五日以内)に、被保険者及びその属する世帯の世帯主その他その世帯に属する被保険者の所得その他広域連合長が必要と認める事項を記載した申告書を広域連合長に提出しなければならない。ただし、当該被保険者、その属する世帯の世帯主及びその属する世帯の他の世帯員である被保険者の前年中の所得につき地方税法第二百七条の二第一項の申告書が市町村長に提出されている場合又は被保険者、その属する世帯の世帯主及びその世帯の他の世帯員である被保険者が同項ただし書に規定する者(同項ただし書の条例で定める者を除く。)である場合においては、この限りでない。

(保険料の納付)

第二十二条 保険料は、第六条から前条までの規定に基づき当該市町村に住所を有する被保険者に対して賦課した保険料の額を当該被保険者から市町村が徴収し、その徴収した額を広域連合に納付するものとする。

(市町村が徴収すべき保険料の額)

第二十三条 市町村は、当該市町村に住所を有する被保険者及び法第五十五条の規定の適用を受ける被保険者から保険料を徴収する。

2 賦課期日後に被保険者が住所を有することとなった市町村において徴収すべき保険料の額の算定は、当該被保険者が住所を有することとなった日の属する月から月割をもって行う。

3 賦課期日後に被保険者が住所を有しなくなった市町村において徴収すべき保険料の額の算定は、当該被保険者が住所を有しなくなった日の翌日の属する月の前月まで月割をもって行う。ただし、当該市町村に住所を有しなくなった日に他の市町村に住所を有するに至ったときは、その住所を有しなくなった日の属する月の前月まで月割をもって行う。

(延滞金の納付)

第二十四条 延滞金は、被保険者から保険料を徴収する市町村が当該被保険者から徴収し、その徴収した額を広域連合に納付するものとする。

## 第六章 罰則

第二十五条 広域連合は、被保険者が法第五十四条第一項の規定による届出をしないとき(同条第二項の規定により当該被保険者の属する世帯の世帯主から届出がなされたときを除く。)又は虚偽の届出をしたときは、その者に対し、十万円以下の過料を科する。

第二十六条 広域連合は、法第五十四条第四項又は第五項の規定により被保険者証の返還を求められてこれに応じない者に対し、十万円以下の過料を科する。

第二十七条 広域連合は、被保険者、被保険者の配偶者若しくは被保険者の属する世帯の世帯主その他その世帯に属する者又はこれらであつた者が正当な理由がなく法第三百三十七条第一項の規定により文書その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は同項の規定による当該職員の質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をしたときは、十万円以下の過料を科する。

第二十八条 広域連合は、偽りその他不正の行為により徴収猶予した一部負担金に係る徴収金その他法第四章の規定による徴収金の徴収を免れた者に対し、その徴収を免れた金額の五倍に相当する金額以下の過料を科する。

第二十九条 前四条の過料の額は、状況により、広域連合長が定める。

2 前四条の過料を徴収する場合において発する納入通知書に指定すべき納期限は、その発付の日から起算して十日以上を経

過した日とする。

附 則

(施行期日)

第一条 この条例は、平成二十年四月一日から施行する。

(公的年金等所得に係る保険料の減額賦課の特例)

第二条 当分の間、被保険者、その属する世帯の世帯主又はその属する世帯の他の世帯員である被保険者であつて前年中に所得税法第三十五条第三項に規定する公的年金等に係る所得について同条第四項に規定する公的年金等控除額(年齢六十五歳以上である者に係るものに限る。)の控除を受けたものについては、第十六条第一項第一号、第二号及び第四号の規定中「総所得金額」とあるのは「総所得金額(所得税法第三十五条第三項に規定する公的年金等に係る所得については、同条第二項第一号の規定によつて計算した金額から十五万円を控除した金額)」と、第十六条第一項第三号及び第四号中「同条第二項」とあるのは「地方税法第三百十四条の第二項」とする。

(平成二十年度及び平成二十一年度における保険料の賦課総額の算定の特例)

第三条 平成二十年度及び平成二十一年度における保険料の賦課総額の算定について第十四条の規定を適用する場合においては、同条中「第十六条又は第十七条」とあるのは「第十六条、第十七条、附則第四条、附則第六条、附則第七条、附則第八条、附則第九条又は附則第十条」とする。

(平成二十年度における被扶養者であつた被保険者に係る保険料の賦課の特例)

第四条 平成二十年度において、被扶養者であつた被保険者に対して賦課する被保険者均等割額は、第十六条及び第十七条の規定にかかわらず、広域連合の当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額から当該被保険者均等割額に二十分の十九を乗じて得た額を控除した額とする。

2 平成二十年度において、賦課期日後に被保険者の資格を取得又は喪失した被扶養者であつた被保険者に対して賦課する被保険者均等割額は、第十六条及び第十七条の規定にかかわらず、前項の規定により算定した被保険者均等割額から当該被保険者均等割額を六で除して得た額に六から平成二十年十月から平成二十一年三月までの間において被保険者資格を有する月

数（当該被扶養者であつた被保険者が資格を取得した日の属する月を含み、当該被扶養者であつた被保険者が資格を喪失した日の属する月を除く。）を控除した数を乗じて得た額を控除した額とする。ただし、平成二十年十月三十一日までの間に資格を喪失した被扶養者であつた被保険者に対して賦課する被保険者均等割額は、零円とする。

3 前二項の規定により算定した額に一円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

（平成二十年度における市町村が徴収すべき保険料の額の特例）

第五条 平成二十年度において、市町村が徴収すべき被扶養者であつた被保険者に係る保険料の額について、第二十三条の規定を適用する場合においては、同条第二項中「属する月」とあるのは「属する月（当該月が平成二十年九月以前の場合は、平成二十年十月とする。）」と、同条第三項中「算定は」とあるのは「算定は、平成二十年十月から」と、「ときは」とあるのは「ときは、平成二十年十月から」とする。

（平成二十年度における所得の少ない者に係る所得割額の減額の特例）

第六条 平成二十年度における保険料の算定の基礎に用いる基礎控除後の総所得金額等が五十八万円を超えない被保険者に対して賦課する所得割額は、当該被保険者につき算定した所得割額から当該所得割額に二分の一を乗じて得た額を控除して得た額とする。

2 前項の規定により算定した額に一円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

（平成二十年度における所得の少ない者に係る被保険者均等割額の減額の特例）

第七条 平成二十年度において、第十六条第一項第一号に規定する被保険者（被扶養者であつた被保険者を除く。）に対して賦課する被保険者均等割額は、同条第一項第一号及び第四項の規定により算定した被保険者均等割額に六分の一を乗じて得た額（百円未満の端数があるときは、これを切り捨てて得た額）に三を乗じて得た額とする。

（平成二十年度における所得の少ない者に係る保険料の賦課額の特例）

第八条 平成二十年度において、第十六条第一項第一号に規定する被保険者（被扶養者であつた被保険者を除く。）に対する前二条の規定により算定した保険料の賦課額（ただし、賦課期日後において被保険者の資格取得又は喪失があつた場合は、当該賦課額について第十五条の規定により月割をもつて算定した額とする。）から、当該被保険者の保険料につき、特別徴

収の方法により徴収するとしたならば、令附則第十二条第三項の規定に基づき徴収するものとされる支払回数割保険料額の見込額に三を乗じて得た額（ただし、賦課期日後において被保険者の資格取得又は喪失があった場合は、当該額について第十五条の規定に準じて月割をもって算定した額とする。）を減じて得た額がある場合で、当該額が五百円未満である場合については、これを免除する。

2 前項の支払回数割保険料額の見込額は、前二条の規定を適用しないものとして算定した額とする。

（平成二十一年度における被扶養者であった被保険者に係る保険料の賦課の特例）

第九条 平成二十一年度において、被扶養者であった被保険者に対して賦課する被保険者均等割額は、第十六条及び第十七条の規定にかかわらず、広域連合の当該年度分の保険料に係る被保険者均等割額から当該被保険者均等割額に十分の九を乗じて得た額を控除した額とする。

2 平成二十一年度において、賦課期日後に被保険者の資格を取得又は喪失した被扶養者であった被保険者に対して賦課する被保険者均等割額は、第十六条及び第十七条の規定にかかわらず、前項の規定により算定した被保険者均等割額について第十五条の規定により月割をもって算定した額とする。

3 前二項の規定により算定した額に一円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

（平成二十一年度における所得の少ない者に係る保険料の賦課額の特例）

第十条 平成二十一年度における所得の少ない者に係る保険料の減額について第十六条第一項第一号の規定を適用する場合においては、同号中「十分の七」とあるのは、「二十分の十七」とする。

2 前項の規定は、平成二十一年度における所得の少ない者に係る保険料の減額について第十六条第一項第一号の規定を適用する場合においては、適用しない。

（平成二十二年度及び平成二十三年度における保険料の賦課総額の算定の特例）

第十一条 平成二十二年度及び平成二十三年度における保険料の賦課総額の算定について第十四条の規定を適用する場合においては、同条中「第十六条又は第十七条」とあるのは、「第十六条若しくは第十七条又は附則第十二条、附則第十三条、附則第十四条若しくは附則第十五条」とする。

(平成二十二年度における被扶養者であった被保険者に係る保険料の賦課の特例)

第十二条 平成二十二年度における被扶養者であった被保険者に係る保険料の減額について第十七条の規定を適用する場合においては、同条第一項中「被保険者(前条第一項第一号から第三号までの規定による減額がされない被保険者に限る。)」について、法第五十二条各号のいずれかに該当するに至った日の属する月以後二年を経過する月までの間に限り、当該被扶養者であった被保険者」とあるのは「被保険者」と、「十分の五」とあるのは「十分の九」とする。

(平成二十二年度における所得の少ない者に係る保険料の賦課の特例)

第十三条 平成二十二年度における所得の少ない者に係る保険料の減額について第十六条第一項第一号の規定を適用する場合においては、同号中「十分の七」とあるのは、「二十分の十七」とする。

2 前項の規定は、平成二十二年度における所得の少ない者に係る保険料の減額について第十六条第一項第一号の規定を適用する場合においては、適用しない。

(平成二十三年度における被扶養者であった被保険者に係る保険料の賦課の特例)

第十四条 平成二十三年度における被扶養者であった被保険者に係る保険料の減額について第十七条の規定を適用する場合においては、同条第一項中「被保険者(前条第一項第一号から第三号までの規定による減額がされない被保険者に限る。)」について、法第五十二条各号のいずれかに該当するに至った日の属する月以後二年を経過する月までの間に限り、当該被扶養者であった被保険者」とあるのは「被保険者」と、「十分の五」とあるのは「十分の九」とする。

(平成二十三年度における所得の少ない者に係る保険料の賦課の特例)

第十五条 平成二十三年度における所得の少ない者に係る保険料の減額について第十六条第一項第一号の規定を適用する場合においては、同号中「十分の七」とあるのは、「二十分の十七」とする。

2 前項の規定は、平成二十三年度における所得の少ない者に係る保険料の減額について第十六条第一項第一号の規定を適用する場合においては、適用しない。

(平成二十三年度における東日本大震災の被災者に係る保険料の減免の特例)

第十六条 平成二十三年三月十一日に東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平成二十三年法

律第四十号。以下「特例法」という。）第二条第三項に規定する特定被災区域のうち県内の特定被災区域に住所を有していた者又は同月十一日以後、県外の特定被災区域の市町村から転入をした者であり、かつ、東日本大震災（特例法第二条第一項に規定する災害をいう。）による被災により次の各号のいずれかに該当する被保険者に対しては、第二十条第一項の規定にかかわらず、保険料を減免することができる。

一 被保険者の属する世帯の主たる生計維持者が居住する住宅に損害を受けたこと。

二 被保険者の属する世帯の主たる生計維持者が死亡し、又は重篤な傷病を負ったこと。

三 被保険者の属する世帯の主たる生計維持者の行方が不明であること。

四 被保険者の属する世帯の主たる生計維持者の収入が減少することが見込まれること。

五 被災者生活再建支援法（平成十年法律第六十六号）第二条第二号八に規定する長期避難世帯に属していること。

六 被保険者の行方が不明であること、又は被保険者が重篤な傷病を負ったこと。

七 原子力災害対策特別措置法（平成十一年法律第五十六号）第十五条第三項の規定による避難のための立退き又は屋内への退避に係る内閣総理大臣の指示の対象地域であるため避難又は退避を行っていること。

八 原子力災害対策特別措置法第二十条第三項の規定による計画的避難区域及び緊急時避難準備区域の設定に係る原子力災害対策本部長の指示の対象となつていること。

九 特定避難勧奨地点（原子力災害対策特別措置法第十七条第八項の規定により設置された原子力災害現地対策本部の長が事故発生後一年間の積算線量が二十ミリシーベルトを超えると推定されるとして特定した住居をいう。）に居住しているため、避難を行っていること。

十 前各号に準ずる者として広域連合長が認めた場合

2 前項の規定により、保険料の減免を受けようとする被保険者又は連帯納付義務者は、申請書に減免を受けようとする理由を添付して、広域連合長に提出しなければならない。

（平成二十四年度における保険料の賦課総額の算定の特例）

第十七条 平成二十四年度における保険料の賦課総額の算定について第十四条の規定を適用する場合には、同条中「第

十六条又は第十七条」とあるのは、「第十六条若しくは第十七条又は附則第十八条若しくは附則第十九条」とする。

(平成二十四年度における被扶養者であった被保険者に係る保険料の賦課の特例)

第十八条 平成二十四年度における被扶養者であった被保険者に係る保険料の減額について第十七条の規定を適用する場合には、同条第一項中「被保険者(前条第一項第一号から第三号までの規定による減額がされない被保険者に限る。)について、法第五十二条各号のいずれかに該当するに至った日の属する月以後二年を経過する月までの間に限り、当該被扶養者であった被保険者」とあるのは「被保険者」と、「十分の五」とあるのは「十分の九」とする。

(平成二十四年度における所得の少ない者に係る保険料の賦課額の特例)

第十九条 平成二十四年度における所得の少ない者に係る保険料の減額について第十六条第一項第一号の規定を適用する場合には、同号中「十分の七」とあるのは、「二十分の十七」とする。

2 前項の規定は、平成二十四年度における所得の少ない者に係る保険料の減額について第十六条第一項第二号の規定を適用する場合には、適用しない。

附 則 (平成二〇年条例第六号)

この条例は、公布の日から施行し、改正後の青森県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例附則第三条及び附則第六条から附則第八条までの規定は、平成二十年四月一日から適用する。

附 則 (平成二二年条例第三号)

この条例は、平成二十一年四月一日から施行する。

附 則 (平成二二年条例第五号)

この条例は、公布の日から施行し、改正後の青森県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例附則第三条及び附則第十条の規定は、平成二十一年四月一日から適用する。

附 則 (平成二二年条例第三号)

(施行期日)

1 この条例は、平成二十二年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の第十条及び第十一条の規定は、平成二十二年度以後の年度分の保険料について適用し、平成二十一年度分までの保険料については、なお従前の例による。

附 則(平成二十三年条例第二号)

この条例は、平成二十三年四月一日から施行する。

附 則(平成二十三年条例第三号)

この条例は、公布の日から施行し、改正後の青森県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例附則第十六条の規定は、平成二十三年三月十一日から平成二十四年三月三十一日までの間に納期限が到来する保険料について適用する。

附 則(平成二十四年条例第二号)

(施行期日)

1 この条例は、平成二十四年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の第十条から第十二条までの規定は、平成二十四年度以後の年度分の保険料について適用し、平成二十三年度分までの保険料については、なお従前の例による。